

令和 3 年 6 月 定例会 一般質問

通告 6

質問 ふるさと納税返礼品および事業者の拡充について

答弁 観光協会等と連携し応援体制の充実を図ります

8 番 江口 智子 議員

【質問：江口 智子 議員】

8 番、江口智子でございます。

ふるさと納税返礼品及び事業者の拡充について質問いたします。

昨年実施された国勢調査の速報値が先ごろ公開され、中標津町は前回調査と比較し、人口は 751 人減、減少率は 3.2%と人口減は少しずつ加速しています。

町長は、令和 3 年度施政方針でこのことに触れ、人口減少と財政の硬直化の踏ん張りどころに来ており、交流人口、関係人口の拡大が特に重要な施策との考えを示されました。

ふるさと納税は、この関係人口の創出事業として、地域と継続的なつながりを持つ機会、きっかけを提供する取り組みであると定義付けられております。令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要により、特に北海道におけるふるさと納税の寄附額は大きく増額しました。近隣自治体においても、ふるさと納税の寄附金を財源とし、小中学校の給食費の無償化や出産祝い金の支給を開始した根室市や、弟子屈町の好況なふるさと納税に続けと、今年度自治体戦略担当部長を配置し、ふるさと納税の寄附額向上を目指す釧路市など、自主財源の確保、活用に関する研究が進められている実態に即し、3 月の予算審査特別委員会において、飲食業などの事業者が新規参入しようとしたときに、参考となる手引書をつくってはどうかという質問をし、考えていくという答弁をいただいております。

ふるさと納税はもとよりネットショッピングとは異なる性質のものではありますが、寄附者から見ればお得なネットショッピングのようなものであり、事業者の視点からは、E コマースを開始しようとした時にネックとなるパソコン操作などの負担が軽く気軽に挑戦しやすい。ふるさと納税でネットショップの間隔をつかみ、その後自立し自社の E C サイトを立ち上げるケースも多いと聞いております。

例えば、コロナ禍で低迷する飲食事業者がレトルト製品を開発し、新たな活路を見出



すきっかけの助けとなるようなマニュアル作成は、町にとっても返礼品の拡充につながるものと考えます。

また、ふるさと納税に関して、何かと話題に上る泉佐野市では、ふるさと納税 3.0 として、事業者を誘致し、市として支援していくクラウドファンディングを実施しており、現在 9 つのプロジェクトが進行しております。

このように、自治体が事業者を育て応援する体制づくりは、ふるさと納税の寄附額向上にも関係人口の創出にも欠かせないと考えますが、町としての応援体制について、町長の考えを伺います。

【答弁：町長】

江口議員御質問の、ふるさと納税返礼品及び事業者の拡充について御答弁申し上げます。

令和 2 年度のふるさと納税の実績は全道的に増額となったところであり、本町の寄附金の申し込み状況につきましては、件数で対前年比 1.91 倍の 8,812 件、金額では 1.53 倍の 1 億 3,826 万 1,564 円の実績となり、予算で見込んだ目標額の 1 億円を初めて突破する結果となりました。

平成 28 年 9 月からふるさと納税者に対する特産品等の返礼品の贈呈を 16 事業所 44 品目で開始して以来、現在 25 事業所から約 150 品目の供給を受け、事業展開を図っており、返礼品事業者の皆様に対しましては、本事業に欠かせない存在であり、日ごろより安定した返礼品の提供に努めていただいておりますことに、この場をお借りしまして感謝申し上げる次第であります。

ふるさと納税のさらなる寄附拡大に向けては、返礼品の充実は必須であり、現在御協力いただいている事業者の皆様をはじめ、新たな事業者の参入を促進する必要があると考えており、一般社団法人中標津観光協会及び、ふるさと応援事業支援サービス委託事業者などと連携し、総務省が定めたルールの遵守や公平性の視点にも配慮しつつ、町としても参入しやすい情報提供や、魅力的な返礼品の造成に向けた情報交換など、応援体制の充実を図っていく考えであります。同時に、寄附された方々との継続的なつながりを持つ取り組みを推進し、関係人口の拡大につながる新たな寄附者獲得に努めていく考えでありますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。